

液石小委、「安全高度化計画 2030」初年度を検証 その他起因事故数（死亡、傷者）など 6 項目未達

経済産業省・産業構造審議会液化石油ガス小委員会の第 16 回会合が 3 月 14 日に開かれ、関係当事者による協働を掲げて 2021 年度からスタートした「液化石油ガス安全高度化計画 2030」への取り組みが、経産省（ガス安全室）、（一社）全国 LP ガス協会、高圧ガス保安協会（KHK）、（一社）日本 LP ガス供給機器工業会（JLIA）、ガス警報器工業会から報告されました。次いで、事故発生状況、立入検査の実施状況と 2022 年度の重点ポイントが報告・提示されるとともに、液石法、高圧ガス保安法の改正案概要が示されました。

■「安全高度化計画 2030」 全 L 協は 2022 年度も 3 活動に注力

安全高度化目標（18 項目）に対し、2121 年は「その他」起因事故数（死者、傷者）など 6 項目が未達成となった。全 L 協は引き続き 2022 年度も、大事故になりやすい業務用消費先への①換気警報器の普及、②ガス警報器連動遮断の推進、そして③軒先容器の二重掛け一の 3 活動に重点的に取り組むと表明した。

■液石法・高圧法改正案 液石法改正は地方都市への権限移譲

液石法改正案は、都道府県知事の事務・権限（販売事業の登録、保安機関の認定、貯蔵施設の設置許可等）を指定都市の長に移譲するもの。また、高圧法改正案はスマート保安に向けた「認定高度保安実施事業者制度」の創設など。いずれも 3 月 4 日に閣議決定を終えており、今国会に上程される。液石法改正は 2023 年 4 月 1 日施行の予定。

■事故発生状況と「安全高度化計画 2030」への取り組み

●2021 年の事故発生状況

◇発生件数は 212 件で、前年比 14 件の増加。増加は雪害事故が 19 件発生（2020 年は 0 件）したことによる。

◇死亡者は 1 人（雪害事故）。負傷者は 20 人で、液石法公布の 1967 年以降最少となった。CO 中毒事故は 0 件。

◇原因者別では「他工事事業者」が 62 件（29.3%）発生し、過去（2019 年 28.6%、2020 年 27.1%）と比較すると最も高い割合となった。

●経産省 CO 中毒事故連絡会議、関係省庁等へ要請／住宅塗装工事等で注意喚起／業務用オープンレンジ等事故調査・分析（立ち消え安全装置の重要性を確認し普及促進）／飲食関係団体に効果的な周知方法ヒアリング／業務用換気警報器の重要性周知／保安業務の適切な実施を注意喚起／建設工事等でのガス管損傷事故防止で協力要請

●全 L 協 安心サポート推進運動を実施／消費者起因事故対策（業務用換気警報器設置促進、業務用施設ガス警報器連動遮断の推進）／販売事業者起因事故対策（期限管理）／自然災害対策（軒先容器の二重掛け等）／雪害事故防止対策／保安基盤の強化（LPWA 設置など）

立ち入り、今年度は「保安業務」「帳簿」詳細検査

経済産業省（ガス安全室）は、液石小委の第 16 回会合で、2022 年度「立入検査の重点事項」として 11 項目を提示しました。2021 年度における指導内容と事故の特徴を踏まえて設定。うち「②保安業務の実施状況」と「⑩帳簿への記載状況」は、近年の立入検査で不適切な事例（点検・調査、緊急時連絡・対応等）や不十分な記載が見られたことから、詳細に確認する方針です。

●2022 年度の重点事項

①保安業務に係る委託業務の内容、②保安業務の実施状況、③緊急時対応の体制、④他工事対策等の周知状況、⑤書面の交付状況、⑥貯蔵施設等に係る基準適合義務等の遵守状況、⑦供給設備に係る基準適合義務の遵守状況、⑧燃焼器等の消費設備調査の実施状況、⑨業務主任

者の職務の実施状況、⑩販売事業者等が備える帳簿への記載状況、⑪質量販売における基準の適合状況

経産省、ガス管損傷防止を関係省庁に協力要請

経済産業省（ガス安全室）は 3 月 4 日、「建設工事等におけるガス管損傷事故の防止」を周知するよう関係 7 省庁・機関に協力を要請するとともに、（一社）全国 LP ガス協会にも会員への徹底を要請しました。

■建設工事等事業者への要請事項と要請先

●施工前に必ずガス管等についてガス販売事業者等に照会・確認する。ガス管を見つけた場合は必ずガス販売事業者等に連絡する。

●必要に応じて建設工事等の際に立ち会う。

●（LP ガスについては）供給管・配管の工事を行う際は、事故防止のため、外注先の特定液化石油ガス設備工事に係る届出、液化石油ガス設備士資格の有無及び再講習の受講状況を確認することにより適切に監督する。

●要請先 厚生労働省：建設安全対策室・水道課、国土交通省：建設市場整備課・建設業課・下水道事業課、警察庁交通規制課、（一社）全国登録教習機関協会

■経産省、住宅塗装工事での CO 中毒事故防止を国交省に協力要請

経済産業省（ガス安全室）は 3 月 4 日、国土交通省（建設市場整備課）に、「住宅塗装工事等でのガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止」を周知するよう協力を依頼しました。

また、同日付けで（一社）全国 LP ガス協会などにも会員に徹底するよう要請しました。

萩生田大臣「無償配管は消費者トラブルの原因」

昨年暮れから一般紙（朝日新聞）が、賃貸集合住宅などにおける慣習（貸付配管・無償配管）を取り上げ、LP ガス販売事業者が入居者など消費者に割高なガス料金や解約費用を求める事例があることをたびたび報道していますが、萩生田光一経済産業大臣は、2 月 22 日の閣議後の記者会見で、記者（同）の質問に「解約時に配管代を請求されたり、毎月の料金が高額になったりするなど、消費者トラブルの原因になっている。解決すべき課題であると認識している」と答え、新たな対応を求められていることを明らかにしました。

4 月プロパン、CP940.00ドル、MB742.43ドルに

4 月積み込み C P（サウジアラビア輸入 F O B 価格）は、プロパン（P）はトンあたり 940.00 ドル、ブタン（B）は 960.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ P は +5.03%、+45.00 ドル、B は +4.35%、+40.00 ドルの続騰。一方、米・モンベルビュー（MB）の 4 月適用プロパン価格（OPIS 社発表）は 742.43 ドルで、前月に比べ +9.42%、+63.93 ドル上昇しました。

三愛石油、「三愛オブリ」に社名変更

三愛石油株式会社は、今年 6 月に創立 70 周年を迎えるにあたり、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」と、コーポレートブランド「Obbli」（オブリ）のコンセプトのもと、新たな事業領域へ挑戦する姿勢を示すため、4 月 1 日に商号を「三愛オブリ株式会社」に変更しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記 URL よりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】 <https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli